

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.3%	90.2%
公用車運転			93.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	令和6年度中の供用開始を予定している新調理場については、PFI方式により整備・運営することし、調理業務については、民間事業者の事業範囲としている。 令和4年度に事業契約の締結を予定している。	76.5%	73.2%
学校給食(運搬)			94.1%	91.0%
学校用務員事務			23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣	×		100.0%	99.2%
在宅配食サービス	×		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
業務改革効果		総合窓口設置率	委託率
		52.9%	41.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○					○	実施率	委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										47.1%	11.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果									
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		54.9%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	10	38.5%	指定管理者を導入していない施設については、地元の完備種者を中心に構成された管理組合に、安価で維持管理を委託しており、管理状況も良好であるため。	0		55.2%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		77.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		91.7%	84.8%
休業施設 (公民館等、登山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現状と指定管理者導入後をコスト比較した際に、現状はメリットが突出しないため。	0		22.5%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	令和3年3月31日をもって利用中止中であり、存続を検討中。 (令和3年3月31日までは指定管理者制度を導入)	0		54.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	3	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	24.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	30.3%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	1	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	25.2%	28.6%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		31.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.8%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		64.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	78	4	5.1%	学童館の運営は、価格競争により決定する性格ではないことから、企画提案方式による公募としているため。	0		18.4%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.4%	70.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)	
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合		全国(市区町村分)	
88.2%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体